

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 修
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松本 理
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松本 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	2,742,790	3,319,148	10,598,478
経常利益 (千円)	167,601	518,481	374,050
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,263	353,284	221,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,634	355,084	227,339
純資産額 (千円)	4,384,331	4,833,030	4,543,036
総資産額 (千円)	6,028,066	6,880,310	6,217,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.70	13.57	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	70.2	73.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社と株式会社ネットカムシステムズ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和等により、雇用・所得環境等が改善し穏やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されることなどにより、景気は先行き不透明の状況となって推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、ITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待されるなか、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、株式会社ネットカムシステムズ（NCS社）とセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部（Trinity体制）に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。「公共事業」「エンタープライズ事業」「セキュリティ事業」とNCS社の強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,319百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は513百万円（前年同四半期比223.4%増）、経常利益は518百万円（前年同四半期比209.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円（前年同四半期比267.0%増）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,639百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は866百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は813百万円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,880百万円となり、前連結会計年度末と比べ663百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、商品及び製品、仕掛品が減少したこと等により744百万円増加し5,310百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産が増加したこと等により81百万円減少し1,570百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ373百万円増加し2,047百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ289百万円増加し4,833百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,033,500	260,335	-
単元未満株式	普通株式 2,632	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,335	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,616	2,143,468
受取手形及び売掛金	2,099,255	2,735,364
商品及び製品	66,531	11,482
仕掛品	87,528	78,086
その他	192,476	347,936
貸倒引当金	4,884	6,170
流動資産合計	4,565,524	5,310,167
固定資産		
有形固定資産	84,277	81,718
無形固定資産		
のれん	752,986	730,839
その他	350,192	284,652
無形固定資産合計	1,103,179	1,015,491
投資その他の資産	464,310	472,932
固定資産合計	1,651,767	1,570,142
資産合計	6,217,292	6,880,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,700	673,473
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	130,695	247,480
賞与引当金	57,302	231,736
受注損失引当金	5,753	-
その他	645,806	682,651
流動負債合計	1,607,257	1,985,341
固定負債		
資産除去債務	66,784	61,723
その他	214	214
固定負債合計	66,998	61,937
負債合計	1,674,256	2,047,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,321,677	1,609,872
自己株式	4,283	4,283
株主資本合計	4,503,723	4,791,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,312	41,112
その他の包括利益累計額合計	39,312	41,112
純資産合計	4,543,036	4,833,030
負債純資産合計	6,217,292	6,880,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2,742,790	3,319,148
売上原価	2,042,181	2,263,217
売上総利益	700,608	1,055,930
販売費及び一般管理費	541,950	542,838
営業利益	158,658	513,092
営業外収益		
受取配当金	4,900	5,021
助成金収入	4,521	-
その他	758	1,240
営業外収益合計	10,180	6,262
営業外費用		
支払利息	662	545
原状回復費	574	326
その他	-	0
営業外費用合計	1,237	872
経常利益	167,601	518,481
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	167,601	518,481
法人税、住民税及び事業税	81,802	230,237
法人税等調整額	10,465	65,040
法人税等合計	71,337	165,197
四半期純利益	96,263	353,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,263	353,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	96,263	353,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,628	1,799
その他の包括利益合計	27,628	1,799
四半期包括利益	68,634	355,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,634	355,084
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	17,900千円	17,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	105,696千円	78,440千円
のれんの償却額	22,273	22,146

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	65,090	2.5	平成28年12月31日	平成29年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
 当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
 当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円70銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,263	353,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,263	353,284
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,048	26,036,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 65,090千円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年3月16日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。